

平成 年 月 日

質 問 票

小田原市子ども青少年部保育課長 あて

法人名 (個人の場合は不要です。)

担当者名

住 所

電話番号

メールアドレス

小田原市小規模保育事業 A 型設置運営事業者募集に係る以下の事項について質問します。

No.	質 問 内 容
1	
2	
3	
4	
5	

※ 記入欄が足りない場合は、行を追加して入力してください。

※ 質問票は、平成28年7月5日(金)午後5時まで、以下のメールアドレスまで送信してください。

※ メールのはじめの件名は「【法人名】(個人の場合は不要)小規模保育募集質問票」としてください。

※ メール送信後、保育課に電話で着信しているかどうかを確認してください。

【提出先】 小田原市 子ども青少年部 保育課

メールアドレス: hoiku@city.odawara.kanagawa.jp

電話番号: 0465-33-1642

平成 28 年 月 日

小田原市長 あて

法人所在地又は個人住所

法人名（個人の場合は不要）

法人代表者又は個人名

担当者名（個人の場合は不要）

連絡先

小田原市小規模保育事業A型設置運営事業者募集に係る事前相談依頼書

小田原市小規模保育事業A型設置運営事業者募集に応募するため、以下の持参書類による事前相談を依頼します。

設置予定場所 ・川東北部地区（所在地：小田原市）

・川西南部地区（所在地：小田原市）

（いずれかに○をつけて所在地を記載してください）

持 参 書 類

- ①現地案内図（明細地図等）
- ②計画平面図案
- ③土地公図写
- ④土地建物全部事項証明書
- ⑤法人概要のわかる資料（パンフレット等）＊個人の場合は不要
- ⑥既存の運営施設の概要がわかる資料（パンフレット等）
- ⑦現況写真

平成 年 月 日

小田原市長 あて

法人所在地又は個人住所
法 人 名 (個人の場合は不要)
法人代表者又は個人名

印

小田原市小規模保育事業A型設置運営事業応募申込書

小田原市において、小規模保育事業A型設置運営事業所の設置、運営を希望しており、次の書類を添えて申込みます。

設置予定場所 ・川東北部地区 (所在地：小田原市)
・川西南部地区 (所在地：小田原市)

(いずれかに○をつけて所在地を記載してください)

添付書類

1. 法人・個人実績等調書 (様式4)
2. 提案施設概要 (様式5)
3. 運営計画書 (様式6)
4. 設置予定事業所の開所までの工程表
5. 設置予定事業所の案内図、配置図、平面図、現況写真
6. 当該事業の資金計画書 (様式7)
(寄付がある場合は、寄付予定者の贈与契約書及び残高証明書)
(借入がある場合は、償還計画書)
7. 当該事業の収支計画書 (様式8)
8. 工事費等概算見積書
9. 賃貸の場合は、土地又は建物を賃借できることが確認できる書類
10. 既存施設 (賃貸物件を含む) 活用の場合は、新耐震基準により建築していることが確認できる書類及び検査済証の写し
11. 土地又は建物を購入する場合、購入できることが確認できる書類
12. 法人定款 (個人の場合は不要)
13. 法人 (個人) 残高証明書、直近の法人収支決算書 (個人の場合は直近の確定申告書の写)
14. 既設保育所の案内図、配置図、平面図、現況写真
15. 直近の既設保育所収支決算書
16. 既設保育所における過去3年の間に県から送付された監査結果の写し
17. 周辺住民等への説明計画書
18. 暴力団排除条例に該当しないこと等の誓約書 (様式9)

※既設保育所に係る「14・15・16」の書類について、保育所を複数運営している場合は、本市に距離的に最も近い施設のもの。以下同じ。

※児童福祉法第35条第4項に定める保育所以外を運営している場合は、「保育所」等を適宜読み替えて作成してください。

法人・個人実績等調書						
法人・個人概要	名称(注1)					
	所在地					
	代表者氏名					
	連絡先					
	設立年月日(注2)		昭和・平成 年 月 日			
既設保育所の実績	運営保育所		保育所名:	種別:	定員: 人	
			保育所名:	種別:	定員: 人	
	運営期間(最長)		年 ヶ月			
既設保育所の実績 (保育所を複数運営している場合は、本市に距離的に最も近い施設のもの。)	施設名					
	所在地					
	設置認可年月日		昭和・平成 年 月 日			
	定員		名(平成28年4月1日現在)			
	入所児童数		名(平成28年4月1日現在)			
	民改費		% (平成27年度) (保育所を運営している場合)			
	職 員	施設長	氏名		経験年数	
		主任保育士	氏名		経験年数	
		保育士数				
		看護師数				
その他		名 ()	名 ()	名 ()	名 ()	
	保育の基本理念					

	保育方針	
	特徴的な 保育内容	
	職員研修	
	苦情処理体制	
	第三者評価制度 の受審状況	
	監査の状況 (直近3年間の 指摘事項)	
	その他 (自由記載)	
欠格事項の 有無	法令に基づく改善の命令、事業停止、又は業務停止等の処分の有無（過去5年間）：	

※平成28年4月1日現在で記入してください。

※書ききれない場合は、資料を添付してください。

※児童福祉法第35条第4項に定める保育所以外を運営している場合は、様式にある「保育」・「保育所」等を適宜読み替えて作成してください。

注1：個人の場合は、記入不要です。

注2：個人の場合は、保育事業の開始年月日を記入してください。

区分	面積	基準面積
敷地面積	m ²	
建築面積	m ²	
延床面積	m ² (うち保育園占有 m ²)	
園庭面積	m ²	3.3m ² × 人※1 = m ²

※1 2歳の児童数

建物の建築構造		階数	階建のうち 階
避難経路の有無	有 ・ 無	経路の状況	

部屋名	面積	神奈川県保育所認可基準	備考 (保育室等は有効面積※2を記入)
★0歳児保育室 (A)	m ²	3.3m ² × 人 = m ²	有効面積 m ²
★1歳児保育室 (B)	m ²	3.3m ² × 人 = m ²	有効面積 m ²
(A+B計)	0 m ²		m ²
★2歳児保育室 (C)	m ²	1.98m ² × 人 = m ²	有効面積 m ²
遊戯室 (D)	m ²		有効面積 m ²
(C+D計)	0 m ²		m ²
★調理室	m ²		
調理室前室	m ²		
食品庫	m ²		
調理員便所	m ²		大便器 個 小便器 個
調乳室	m ²		
沐浴室	m ²		
★便所 (児童用)	m ²		大便器 個 小便器 個
便所 (職員用)	m ²		大便器 個 小便器 個
事務室	m ²		
医務室	m ²		
職員休憩室	m ²		
調理員休憩室	m ²		
更衣室	m ²		
洗濯室	m ²		
倉庫	m ²		
その他	m ²		
合計	0 m ²	⇒ 合計面積が、延床面積のうち保育園占有分と一致すること	

※2 有効面積とは、部屋の内法からロッカー等の固定物を除いた実際に活動できる面積

★の部屋は認可上必須となります。

1. 施設長（園長）・職員配置について

(1) 施設長（園長）

施設長（園長）予定者名	
-------------	--

※以下の書類を添付してください。

- ・施設長（園長）予定者の履歴書（本籍地記入不要） *平成 28 年 4 月 1 日現在
- ・施設長（園長）予定者の保育士資格証明書の写し

※施設長（園長）予定者が未定の場合は、上記の予定者名欄に未定と記入して下さい。

(2) 職員配置数

種別		人数	種別		人数
保育士	常 勤	名	調理員	常 勤	名
	非常勤	名		非常勤	名
その他	常 勤	名			
	非常勤	名			

2. 小規模保育事業に関する提案

以下の各項目についての考え方や具体的な方策等を記載欄に記入してください。

（記載欄が足りない場合には、欄を広げるか別様式に記載してください。）

①保育の基本理念・基本方針について

②保育内容について

【年間計画・月案・週日案の整備や特色のある保育等の提案】

③保育に関するマニュアルの整備について

【保健・食育・防犯・防災・危機管理等のマニュアル整備や考え方の提案】

--

④職員の研修計画・人材育成について

【研修計画の立案など、人材育成等にかかる提案】

--

⑤保育従事者等職員を確保する具体的な方法について

【雇用の方法や雇用継続に向けた取組みにかかる提案】

--

⑥非常時・緊急時の安全対策について

【安全対策や対応方法の提案】

--

⑦家庭及び保護者対応について

【家庭及び保護者との連絡体制等の提案】

--

⑧苦情処理体制について

【意見・要望等の解決の仕組みの提案】

--

⑨関係機関との連携及び近隣住民との良好な関係の確保について

【関係機関との連携体制や近隣との良好な関係を確保するための方法や体制の提案】

--

⑩食育・食物アレルギー対応について

【給食に対する考え方、給食提供の方法、アレルギー対応等に関する提案】

--

⑪保育内容の評価（自己評価・第三者評価）について

【保育内容の評価方法についての提案】

--

⑫当該小規模保育事業の実施・運営に当たっての創意工夫や、提案したい内容など、特にアピールしたい事項がある場合に記入してください。

--

※添付書類

最終的に認可をするにあたり、以下の書類が必要となります。

提案内容を踏まえ、現時点で策定されているもの又は取得しているものがあれば、添付してください。

* 保育所の運営に関する規則等

- ①園規則 ②就業規則(法人の場合) ③経理規程
- ④苦情処理要綱(第三者委員名簿含む) ⑤連携施設との協定書(給食、卒園児受入)

* 保育の内容に関する書類

- ①保育課程 ②指導計画 ③保健計画 ④保育士・施設の自己評価 ⑤食育計画
- ⑥その他マニュアル(事故防止対策、衛生管理対策、感染症対策、危機管理対策等)

* 給食調理業務に関する書類

・ 自園調理(1回20食、1日50食以上の場合)の場合

- ①給食施設届出済証 ②調理業務マニュアル

・ 調理業務を外部委託する場合

- ①調理業務委託契約書 ②受託事業者の営業許可証(写)
- ③調理業務の全部委託をするための条件遵守を証する書類

・ 給食外部搬入の場合

- ①加熱・保存・配膳等に必要な調理機能を有する設備を示した図面

* 消防・防災に関する書類

- ①消防用設備等検査済証(写)等設備を確認できる書類 ②消防計画 (必要な場合)

資 金 計 画 書

様式 7

1. 開所までの事業費

(1) 施設整備費用

区 分	金 額	備 考
本体建築・改修工事費	円	
外構・その他工事費	円	
工事事務費	円	
設計監理費	円	
初度設備費（備品含む）	円	
計 (A)	0 円	

(2) 事業運営費用

区 分	金 額	備 考
土地賃借料（開所まで）	円	月額 円 × ヶ月
建物賃借料（開所まで）	円	月額 円 × ヶ月
その他賃借に係る諸費用（敷金）	円	
" (礼金)	円	
" (その他)	円	
開所までの諸経費	円	開所前の研修などの人件費等
計 (B)	0 円	

事 業 費 合 計 (A+B)	0 円
-----------------	-----

2. 財源内訳

(1) 財源内訳（計の合計は、「1 事業費合計」に一致させてください。）

区 分	施設整備費用	事業運営費用	合 計	備 考
自己資金（事業者預金）(※1)	円	円	0 円	
市からの補助金(※2)	円	円	0 円	
借入金	円	円	0 円	
その他（ ）	円	円	0 円	
計	0 円	0 円	0 円	

※1 小規模保育事業整備を行う事業者の保有する財産（普通預金等）。

※2 市からの補助金は、国の保育対策総合支援事業費補助金又は保育所等整備交付金に基づく補助の対象となるもの。

(2) 借入金内訳

借入先	元金	利息	計	償還年限	最高年間償還額
	円	円	円	年	円
	円	円	円	年	円
計	0 円	0 円	0 円	—	0 円

当該事業の収支計画書（3ヶ年）

【収入】

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
保育料収入 ※試算の際は、保育料階層表C7（月額25,500円） を使用してください。			
補助金収入（地域型保育給付） ※給付費については自身で算出してください。それ に加え加算に係る補助金として、年額25万円を 加算して収入としてください。			
その他（延長保育料・実費徴収等）			
計 (A)			

【支出】

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
人件費 （役員報酬、職員給与、職員諸手当、法定福利 費、退職金関係経費等）			
事務費 （福利厚生費、旅費交通費、研修費、消耗品費、 水道光熱費、賃借料、修繕費、印刷製本費等）			
事業費 （土地・建物賃借料、給食費、保健衛生費、保育 材料費等）			
計 (B)			

【収入から支出を差し引いた額】

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
(A) - (B)			

【返済（償還）予定額】 当該施設を開設するに当たって借入等を行う場合のみ

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
返済（償還）予定額			

誓 約 書

次の事項について相違ないことを誓約いたします。

1. 小田原市暴力団排除条例第 2 条 1 項 2 号又は 5 号に該当しないこと
2. 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 3 号又は第 4 号に該当する者でないこと
3. 今後同法第 2 号から第 5 号に該当するにいたった場合は、小田原市小規模保育事業 A 型設置運営事業者応募申込書にて応募した下記の設置予定小規模保育事業の運営を辞退すること
4. 破産者で復権を得ない者でないこと
5. 児童福祉法第 35 条第 5 項第 4 号に定めるイからルまでのいずれにも該当しないこと

応募施設名称 :

応募施設所在地 :

小田原市長 あて

平成 年 月 日

所在地 ○○○○○

氏 名 ○○○○○ ⑩

誓 約 書

次の事項について相違ないことを誓約いたします。

1. 当該法人は小田原市暴力団排除条例第2条1項2号又は5号に該当しないこと
2. 当該法人を構成する者に暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第3号又は第4号に該当する者がいないこと
3. 今後当該法人又はその構成員が同法第2号から第5号に該当するにいたった場合は、小田原市小規模保育事業A型設置運営事業者応募申込書にて応募した下記の設置予定小規模保育事業の運営を辞退すること
4. 破産者で復権を得ない者でないこと（法人の場合は役員を含む。）
5. 児童福祉法第35条第5項第4号に定めるイからルまでのいずれにも該当しないこと

応募施設名称 :

応募施設所在地 :

小田原市長 あて

平成 年 月 日

所在地 ○○○○○

法人名 ○○○○○

代表者名 ○○○○○ ⑩